



## CASE って？

◆自動車巡る新技術・サービス／環境に優しく高い利便性

Q－自動車や交通関係のニュースで「CASE（ケース）」という言葉をよく聞くようになったけど、どういうものなの？

A－CASEとは、自動車を巡る新しい技術やサービスを表す四つの英語の頭文字を取った言葉です。「C＝コネクテッド（つながる）」「A＝オートナマス（自動運転）」「S＝シェアリング（共有）」「E＝エレクトリック（電動化）」を指します。

「C」は、車をネットワークにつなぎ、事故や死角から侵入する車の状況、路面状態などさまざまな最新情報を入手します。「A」はドライバーの高齢化や人手不足への対応を可能にし、「S」は共同所有することでより低コストで車を利用できます。そして「E」の電動化で二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を削減し、脱炭素社会の実現に貢献します。



トヨタ自動車がサブスクリプションサービスで提供する新型電気自動車（EV）「bZ4X」。コネクティッドサービスも利用でき、CASEに対応した一台となっている

Q－なぜ、この四つが重要になるの？

A－少子高齢化や過疎化で、社会の構造が大きく変化し、車の所有に対する意識も変わってきています。また、環境問題への対応を求める動きも強くなっています。

こうした外部環境の変化を受け、自動車メーカーには単に車を作るだけでなく、安全で利便性が高く、かつ環境負荷の小さい移動手段をトータルで提供することが求められるようになりました。これには、先に挙げた四つの技術・サービスを高いレベルで組み合わせる必要があります。「100年に一度」の大変革と言われる自動車業界において、CASEは今後の方向性を示す重要なキーワードになっています。

Q－自動車業界にはどのような影響があるの？

A－CASEの実用化には絶え間ない技術開発と、多くの人材投入が必要となり、膨大な費用と時間がかかります。このため自動車メーカーが単独で開発するのではなく、同業他社や通信事業者、IT事業者など企業、業界の枠を超えた連携や協業が不可欠で、既にそうした動きが加速しつつあります。

また、法改正を含め最終的には社会全体でCASEに対応した交通システムを構築していく必要があります。地方自治体においても、例えば第2次富山市SDGs未来都市計画の中で、Maas（次世代交通サービス）やCASEによる次世代型交通システムの導入を検討するという方向性が示されており、人やモノの移動の仕組みが大きく変わろうとしています。

（北陸経済研究所の倉嶋英二が解説しました。）